
JAIR Newsletter

No.145 October 2015

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

広島から戦後 70 年を考える

吉川 元

グッドガヴァナンスのグローバル化が進むと、それに抵抗する国がある。国家体制の安全保障のために核兵器の開発に走る国がある。南アフリカ、イスラエル、北朝鮮は、いずれも国家体制保障の強化のために「核の保険」という新手の核開発戦略に走った国である。それにしても、米、中、露の核軍事大国がにらみをきかせるなか、その間隙をぬって核開発を行う北朝鮮。核大国の狭間で軍事同盟によって安全保障を確保しようとする日本と韓国。東アジアは何とも危なっかしい地域になった。

被爆 70 周年を迎えた広島は、いつになく暑い夏を迎えた。核廃絶論に向けた近年の新しい切り口は核兵器の非人道性である。夏を前にして NPT 再検討会議が最終文書を採択せずに閉幕したことが、2020 年を目途に核兵器廃絶に向けた平和首長会議主導の「2020 ヴィジョン」に水を差す形となった。

その後の安保関連法案の衆院本会議での可決を受けて、反戦運動が盛り上がりを見せた夏であった。一方、被爆者の高齢化が進み、その結果、これまで被爆の惨状を伝えてきた「伝える平和論」の限界と危機感が露わになったのもこの夏である。それにしてもわが国は、世界で唯一の被爆国であるというのになぜ政府は明確な反核政策を打ち出せないのか。アメリカの「核の傘」の下にある以上、日本独自の反核政策を期待することはほどだい無理な相談だということか。しかも、ここにきて安保法制案が衆院本会議で可決されたとあって、核廃絶どころか真逆の方向に政府は舵を切ろうとしている。市民の苛立ちと怒りは抑えられないほど熱くなった。

腑に落ちないのは、核なき平和の論議の中で安全保障共同体創造の視点が欠如していることにある。平和は創造するものである。このことはだれも疑わないであろう。ではなぜ平和の創造に向けて日本は主導的役割を果たさないのか。核開発の国には核兵器を必要とするその国の論理がある。そうした国の論理を理解せずして核廃絶を訴えても、限界は目に見えている。

国際政治の歴史を一瞥するに、これまで開発された平和の処方にはおよそ次のようなものがある。紛争の平和的解決、戦争の違法化、相互理解の平和、軍縮・軍備管理の平和、経済国際主義の平和、集団的安全保障の平和、そして近年では民主主義による平和、安全保障共同体による平和、である。先達の知恵から編み出されたこうした平和の処方が、漸進的ではあるが、相互に作用しつつ、制度化が進み、ようやく侵略戦争ができなくなるほど国際政治の仕組みが変容した。もっともそれはグローバル傾向であって、はたして東アジアにこうした先達の知恵がどこまで応用され実践されているかは疑問である。

私が学生生活を送った 1970 年代は、国際関係論や国際政治学の分野では国際統合論が花形の研究テーマであった。国際統合が進み、安全保障共同体が発展すると、武器は隣国に向けられることはない。その必要性がないからだ。東アジアは、今まさに国際統合から始まる共同体創造への取組みを必要としている。核兵器の廃絶に向けた規範的アプローチと核兵器を含め武器そのものを不要とする安全保障共同体創造アプローチの併用こそ確かな平和創造の道である。それに向けての道標を示すことこそ私たち広島の研究者の務めであろうと、認識を改めた夏であった。

事務局からのお知らせ

1. 6月21日に開催した第7回評議員会において、評議員候補者選挙を開催することが決まり、選挙管理委員を平野健一郎会員、山本吉宣会員、小此木政夫会員に、同補欠委員を初瀬龍平会員に委嘱することを決定しました。
2. 評議員候補者選挙については、11月上旬に選挙権を有する会員に連絡を差しあげ、11月16日から12月16日を投票期間とし、12月18日を開票日として実施いたします。
3. 9月13日に開催した第8回理事会において、24名の入会申し込みが承認されました。入会を承認された方々は初年度会費を納入してくださいませよう、お願いいたします。納入をもって正式に会員となります。
4. 同理事会において、学会奨励賞選考委員会の報告を受け、第8回学会奨励賞の受賞者を決定しました。受賞者と受賞理由は、研究大会の際の総会において発表されます。
5. 2015年度研究大会の準備は、研究大会実行委員会や企画・研究委員会、分科会責任者連絡会議ほか関係委員会のご尽力と相互協力のもとで順調に進んでいます。学会サイトにおいて、参加・宿泊予約を実施しておりますので、ぜひご利用ください
6. 6月中旬に公益目的支出計画実施報告書等を内閣府に提出し、受領されました。同報告書は学会サイトにも掲載しておりますので、ご覧いただければ幸いです。

2014-16 年 期 理 事 長 中 西 寛
2014-16 年 期 事 務 局 主 任 大 矢 根 聡

2016 年度研究大会分科会報告の募集について

来年（2016 年）10 月に開催されます 60 周年記念大会（於・幕張メッセ）での分科会報告の募集案内は、2015 年内に学会ホームページに掲載いたします。この大会でも 2013 年度に変更された応募方式（①統一書式による応募、②報告者には原則的に報告論文を学会ホームページにアップロードしていただく、③より多くの会員が発表機会を得られるよう、前年度・前々年度の研究大会で報告されていない会員の発表希望を優先させていただく）が適用されますので、よろしく願いいたします。

分科会報告の応募締め切りは、2016 年 4 月中を予定しています。若手会員はもちろん、中堅以上の会員からも積極的な報告・パネル組織の提案を期待しています。なお、2016 年は 60 周年記念大会のため、分科会の開催時間帯については通例と異なる可能性もありますので、柔軟にご対応いただける形でご検討いただければ幸いです。また、お問い合わせは、各分科会責任者に直接お願いいたします。

研究分科会代表幹事 湯浅 剛

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

1. 2017年度『国際政治』刊行予定についてご案内いたします。特集タイトルはすべて仮題です。2017年度189号「地域から見た国際政治」（編集：大島美穂会員）、190号「移民・難民をめぐるグローバル・ポリティクス」（編集：石井由香会員）、191号「グローバルヒストリーから見た世界秩序の再考」（編集：秋田茂会員）。このニューズレターおよび学会ホームページ（<http://jair.or.jp/committee/henshu/1921.htm>）に募集案内が掲載されています。積極的に応募をお願いします。

2. 独立論文は随時応募を受け付けています。ぜひ奮ってご応募ください。執筆要領等の詳細は学会 HP の「論文投稿等関係」に掲載されている『国際政治』掲載原稿執筆要領をご覧ください。応募・問い合わせ先は、編集委員会副主任：山田敦 jair-edit☆jair.or.jp までお願いします（メール送付の際は、☆を@に修正してください）。

3. 『国際政治』は特集論文、独立論文とも査読プロセスを経ています。執筆から掲載までに一定の修正が求められることが多く、時間とエネルギーを要するプロセスですが、論文の質の向上には確実に貢献していると考えています。会員各位にはなお一層積極的な投稿および再投稿をお願いします。また、編集委員会より査読をお願いした際には、多くの会員に快くお引き受け頂いており、心より感謝しております。引き続きお力添えを賜りますよう、お願いします。

4. J-stage での『国際政治』電子版では、刊行後 2年以内の号の論文について、購読者番号とパスワードを用いた会員限定の閲覧を行えるようになりました。

購読者番号： *****
パスワード： *****
(※紙面でご確認ください)

5. 『国際政治』に掲載した論文を執筆者が転載(複製利用)する場合、ご自身の著書等に利用される際は、事前に文書で理事長に申し出ていただくことになっており、またリポジトリ等に掲載される際は、編集委員会主任に申し出ていただくことになっております（『国際政治』掲載原稿執筆要領 1-(6)・(8)）。前者については、学会 HP に掲載している申請書をご利用ください。双方とも連絡は編集委員会主任までお願いいたします。

編集委員会主任
田村慶子

英文ジャーナル委員会からのお知らせ

IRAP 編集委員会は昨年度に続き、英語論文投稿の手引き解説や、実際に投稿経験のある会員の経験談を交えたチュートリアルからなる特別セミナーを11月1日(日)12時45分～2時の予定で開催します。会員との質疑応答の時間を設け、英語による知的発信が盛んになる契機にしたいと考えます。関心のある多くの会員の出席をお待ちしております。

またとくに登壇はお願いしませんが、オクスフォード大学出版局のマシュー・レイン氏、的場美希氏にも会場にお越しいただき、会場からの質問に対応したいと思います。

司会 多湖淳(神戸大学、IRAP 編集副主任)
講師 川崎剛(サイモン・フレイザー大学、IRAP 編集委員)

英文ジャーナル委員会主任
佐々木卓也

広報委員会からのお知らせ

学会 HP では、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP 右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用いただき、パスワード(***** ※紙面でご確認ください)を入力した上で、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要があるため、お手数をおかけしますが、上記の「お知らせ投稿フォーム」への記載をお願いできれば幸いです。

その他、ニューズレターや HP に関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。(メール送付の際は、☆を@に修正してください)

広報委員会主任
篠原初枝

『国際政治』刊行予定・応募要項

『国際政治』189号 地域から見た国際政治

本特集の目的は、地域研究の視点から国際政治・国際政治学を見直すと共に、そうした視点を意識化することによって、地域研究が国際政治一般に対して果たす役割、その在り方を再検討することにある。

本学会の会員の構成が顕著に示しているように、日本の国際政治学は、一方で理論やグローバルな対象を扱った研究があり、他方で多様な地域研究や歴史研究が並存するという形で発展してきた。それは、前者を中心としたアメリカの国際関係論 (IR) とは異なる日本の国際政治学の特色であるとも主張できるが、では、こうした日本の国際政治学がその特徴を生かして、それぞれの地域独自の国際政治に対する多様な視点、概念、思想を抽出し、新たな国際政治学

の誕生に貢献してきたかという、必ずしもそうではない。地域の枠内に留まり、相互に通じるジャーゴンで事足りる議論に終始してきたのではないだろうか。しかし、地域の歴史や政治・経済・社会の形態は国際政治の構造の中でそれぞれ形成されたものであり、地域の個々の外交や政治活動の論理は、全体的な国際政治の動向との関係抜きには議論できず、またあり得ないものである。こうした中で、地域研究に従事する者はそれぞれ国際政治に提起すべきテーマや視点を培ってきたのではないだろうか。

本特集は、こうした問題意識から、アメリカ主体の IR の国際政治の見方に対して、それぞれの地域から見えてくる国際政治の異なる局面を提出し、IR の相対化、再検討をはかることを目指したい。

具体的には、各地域において、冷戦、民族紛争、テロ、戦争、安全保障、グローバル化といった国際政治に関する一般的、普遍的な事象、概念がどのように異なる形で了解されているのかについて、そうした異なった視角が各国の外交政策、対外認識に与える影響の有無、一方的に「遅れたもの」「特殊なもの」として断じられる傾向のある周辺諸国の外交政策や対外認識における独自の論理の抽出、それがアメリカ外交を中心として動いている国際政治に向けられたインプリケーションの考察などが考えられる。また、逆に、地域研究の理論化における IR の理論の汎用性、必要性を論じることも可能である。テーマは個別のイシューに関してでも、各国、各地域の先行研究の特色を国際政治一般の議論との関係で論じる形でも、各地域における国際政治理論や概念の特殊性についてでも、様々な形態があり得る。地域研究者が各地域の独自性の中に閉じこもるのではなく、その研究を国際政治学の中に位置づけていく契機を探るために、多くの投稿を期待したい。

論文の応募をご希望の会員は、論文の仮タイトルと要旨 (600~800 字程度) を下記の編集責任者の連絡先までお送りください (締切は 2016 年 6 月 30 日)。応募にあたってはご自宅とご勤務先・ご所属先の住所・電話/FAX 番号、メールアドレスをお知らせください。検討のうえ、ご執筆願うことになった方には 2016 年 7 月 31 日までに編集責任者から連絡いたします。論文原稿の最終提出締め切りは 2017 年 1 月 31 日を予定しております。論文原稿の分量は註を含んで 2 万字以内です。査読のうえ最終的な掲載の可否を決定いたします。本号の刊行は 2017 年 5 月 31 日を予定しています。執

筆要領の詳細は学会ホームページでご確認ください。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お問い合わせ・お申し込みは下記までお願いいたします。

《編集責任者》大島美穂

《連絡先》

〒187-8577 小平市津田町 2-1-1

津田塾大学国際関係学科

TEL 042-342-5155

Fax 042-342-5156

E-mail : oshima☆tsuda.ac.jp

(メール送付の際は、☆を@に修正してください)

『国際政治』190号

移民・難民をめぐるグローバル・ポリティクス

移民・難民に関する、国際関係・国際政治分野における近年の重要な研究傾向の一つとして、移民・難民、また越境移動のプロセスをいかに「管理」するか、という点への関心があるように思われる。ここでは日本語で「管理」という言葉をあてているが、英語では *governance*, *management*, *control* といった言葉が使われている。

移民・難民の越境移動は、非正規(*irregular*)と考えられる手段をしばしば伴っており、人身売買 (*human trafficking*)、密航 (*human smuggling*) といった問題を生んでいる。こうした移動により厳しい状況に置かれている人々の人権を擁護すること、移動の経路をより正規のものにしようとすることは、国際社会における喫緊の課題である。テロ・ネットワークのグローバルな広がりを持つ活動の先鋭化も、活動そのものおよび活動の結果に、移民・難民および移動のプロセスは密接に関わっており、グローバルな政治的対応が求められる事象であるといえよう。こうした人の越境移動に伴う負の側面への注目と同時に、ビジネスや観光などを目的とする移動は経済的利益に結び付くものであり、正規(*regular*)な移動として、できる限り移動の障壁をなくそうとする政治的動きがみられる。

非正規の移動、移動者をできる限りなくし、

正規の移動をスムーズに行うこと、また移動者の人権を適切に保障するような移民・難民への対応、もしくは「管理」の試みには、さまざまな政治的アクターが関わっている。従来、人の越境移動を「管理」する主要な主体は国家であり、国境管理は主権国家の専権事項であると考えられてきた。しかし現在、国家は依然として重要なアクターであるものの、国際機関(国連など)、リージョナリズム(EU、ASEANなど)、NGO/NPO、(超国籍)企業といった、インターナショナルな、また非国家的でトランスナショナルなアクターもそれぞれの立場から問題解決への取り組みに携わっている。

連携による試みはどの問題に対してどのように行われているのか、立場や利害が異なるアクターの連携にあたっての問題点は何か、連携による試みは、実際に移民・難民の生活や人権の状況にどう影響を与えているのか。こうした点に関し、すでに研究の蓄積は一定程度あるものの、用語の定義や理論枠組みの整理、地域における現実の事象の比較考察に基づく共通理解の構築は、未だ十分であるとはいえない状況にある。本特集では、移民・難民をめぐる多くのアクターが関わる現在のグローバルな政治状況をより深く考察し、単なる事実の記述を越える共有知を得る一助となることを目指したい。本特集のテーマは多様なディシプリン、立場からのアプローチが可能である。意欲的な論考が数多く寄せられることを願っている。

論文の応募を希望される会員は、論文の仮タイトルと要旨(600~800字程度)、ご自宅とご勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレスを明記し、2016年8月31日までに下記の編集責任者へメールでお送りください。検討の上、執筆をお願いする方には、2016年9月30日までにご連絡いたします。論文の最終提出の締め切りは2017年3月31日を予定しております。論文の分量は注を含めて2万字以内(厳守)です。最終的な掲載の可否はご提出いただいた論文を査読の上決定されますので、この点をご了承ください。本号の刊行は2017年8月31日の予定です。執筆要領につきましては、学会ホームページでご確認ください。要領を順守してご執筆いただければ幸いです。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お問い合わせ、お申し込みは、下記の編集責任者までお願いいたします。

《編集責任者》 石井 由香

《連絡先》

〒422-8526 静岡県駿河区谷田 52-1

静岡県立大学国際関係学部

電話/FAX : 054-264-5327 (研究室直通)

E-mail : yishii☆u-shizuoka-ken.ac.jp

(メール送付の際は、☆を@に修正してください)

『国際政治』191号
グローバルヒストリーから見た
世界秩序の再考

近年、グローバルヒストリーの観点から世界史、世界秩序の再検討が進み、新たな見解が提示されています。出版後15年を経てついに翻訳が出た、K. ポメラントの『大分岐—中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』(名古屋大学出版会、2015年5月)はその典型です。グローバルヒストリーとは、従来の国民国家、国民史(ナショナルヒストリー)の枠組を相対化して、地球的規模での世界の諸地域や各人間集団の相互連関を通じて、新たな世界史を構築しようとする試みであり、「比較」と「関係性」の二つが、そのキイ概念となっています。

グローバルヒストリー研究の特徴としては、

(1) 取り扱う時間軸が長く、数世紀にわたる長期の歴史的動向を問題にすること、(2) 従来の世界史解釈の主流であった欧米世界の歴史を相対化し、ヨーロッパ・西洋中心史観に代わる見方を提示すること、(3) 移民・商人の通商ネットワークなど、地域横断的な問題、疾病(感染症)・生態系・植生(広義の環境史)など、従来の国家の枠組にこだわる研究では軽視されてきた多様な主題を扱うこと、以上の3点をあげることができます。

本特集では、このようなグローバルヒストリー研究の興隆をふまえて、比較と関係性の観点から、近世以降現代にいたる「世界秩序」(国際秩序)の再考をめざしたいと思います。(1) 時間軸としては、モノ・ヒト・カネ・情報の移動を通じて密度の濃い世界諸地域の交流が可能になり、いわゆる「グローバル化」が本格化した「近世」(early modern)から現代にいたる時代のいずれかの時期、(2) 分析の枠組としては、従来の主権国家や国民国家を主体とした一国主義

的な西洋中心史観を相対化するために、中華帝国・オスマン帝国などの近世アジアの帝国を含めた、諸帝国体制の競合と共存や、帝国間関係・秩序、19世紀の「国民帝国」論、現代のヘゲモニー国家論など、(3) 具体的なテーマとしては、グローバルヒストリーのなかでも最も研究が進んでいる経済史の分野では、たとえば、貿易・国際金融・移民・技術移転などを通じた経済的な相互依存関係の形成と、その形成・発展・変容を促すうえで重要な役割を果たした「経済外交」の展開などが考えられます。グローバル化の歴史的展開過程を、政治と経済の相互関係から総合的に考察する試みや、文化外交の考察も重要なテーマになります。

ただ、本特集では、グローバルヒストリーの観点を活かした、あるいはその観点と建設的に対話できるような国際関係論、国際政治学の論考、また、ある特定の一国を対象とした外交史研究でも、グローバルヒストリーの観点を部分的に取り入れた研究も、公募の対象となります。史料分析にもとづく歴史の実証研究だけでなく、世界諸地域でのフィールドワークの成果を活かした地域研究の成果や、国際関係論を歴史的観点から理論的に再検討する論文など、多方面からの御投稿を歓迎します。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600-800字程度にまとめ、自宅・勤務先の住所・電話・ファックス・メールアドレスを明記して、2016年10月31日(期限厳守)までに、下記の編集責任者にメールでお送り下さい。テーマとの関係、本特集号の全体構成などを総合的に検討したうえで、執筆をお願いする方には、2016年11月30日までに御連絡いたします。なお、論文の最終締め切りは、2017年5月31日、論文の分量は註を含めて必ず2万字以内とします。ご提出いただいた論文は、2名以上の査読者による査読の対象となります。修正を含め、最終的な掲載の可否は査読後に決定しますので、この点を含めてご了承下さい。

執筆要領については、学会ホームページを御参照下さい。要領を遵守してのご執筆をお願いします。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申し込みやお問い合わせは、以下の編集責任者までお願いいたします。

《編集責任者》 秋田 茂
《連絡先》
〒560-8532 大阪府豊中市待兼山町 1-5
大阪大学文学研究科
電話&Fax 06-6850-5675
E-mail: akita☆let.osaka-u.ac.jp
(メール送付の際は、☆を@に修正してください)

研究の最前線から

ロシアによる新たな国際秩序の模索と 主権認識

2014年3月、プーチン大統領は住民投票の結果を受けて、ウクライナ領クリミアの独立承認とロシアへの編入を宣言した。ロシア側はこれを正当化する根拠として、民族的ロシア人の保護と自決権を挙げた。これに対し、日本を含む欧米諸国はロシアによる武力を背景とした国境の変更を認めない立場をとっている。欧米諸国との対立の結果、ロシアはG8の参加資格を停止され、「主要国」の地位からも転落しつつある。

そもそも2000年に発足したプーチン政権にとって外交上の最優先課題は、ソ連崩壊以降、後退し続けてきたロシアの国際的地位を再び中心へ回帰させることであった。この目標を追求する上で、ロシアは国際関係の調整における国連の中心的役割や国際法の支配を主張してきたのである。

ロシア外交に現れる表層的な対外政策路線の変化をいかに説明すべきか。筆者の関心は、第一にロシアの対外政策の変化の根本にある外交理念とは何か、第二に先行研究において、欧米との関係における不成功を挽回するためのオルタナティブと見なされて来たロシアのアジア・太平洋政策の独自のメカニズムと役割を明らかにすることである。

拙著『アジア・太平洋のロシア—冷戦後国際秩序の模索と多国間主義』（北海道大学、2014年）では、エリツィン、プーチン、メドヴェージェフという三人の大統領がその対外政策路線の違いにもかかわらず、「一つの力の中心がゲームのルールを支配する世界」に代わる国際秩序

として「多極」を支持して来たことに注目した。その政策面での手段の一つとされてきた国際制度の利用と限界について、ヨーロッパ・大西洋地域（NATO、CSCE、CFE条約）とアジア・太平洋地域（APEC、ASEAN）の事例を分析した。エリツィン政権は西側とのパートナーシップから全方位外交へと基軸を変化させたが、その直接的要因となったのは、西か東（ユーラシア）かという二項対立的な地政学論争よりも、チェチェン紛争を機に表面化した「国家主権」「内政不干渉」を優先するロシアと「人権擁護」「規範による国家行為の拘束」を主張するCSCE加盟国との対立であった。冷戦後のヨーロッパにおける共通の安全保障体制の模索は限界を露呈したが、国際的な制度や枠組みを利用して「国際関係の民主化」を主張する方針は、後期エリツィン政権、プーチン政権にも引き継がれ、特にアジア・太平洋地域において追求されてきた。それはこの地域では公式首脳会議や安全保障機構が存在せず、代わりにヨーロッパとは異なる価値とパワー・バランスに基づいた重層的な地域制度が展開されているためである。また、二国間関係が脆弱な当該地域において、中国への過度の政治的・経済的依存を避けて自立性を確保したいという意図もある。本書ではロシアが国際政治において自立した「極」となるためにロシア極東を開発・強化するという観点から、二国間問題への対処と同時に「地域」としてのアジア・太平洋への関与が重視されていることも指摘した。

より最近の関心は、ロシアの外交指導者らによる「主権」の解釈の変容にある。これはクリミア編入の決定や、アジアの領土問題におけるロシアの姿勢にもかかわる論点である。

(加藤 美保子)

国際関係における文化の役割

国際関係理論（IR）の分野で、文化に関する研究は増えてきているものの、まだリアリズムをはじめとする従来のアプローチと、競合できるほどにまで成長できていない。その理由の一つとして、文化はつかみどころのない研究テーマとして、曖昧な印象を持たれがちであったことが挙げられるだろう。ほとんどのIR研究者は、文化といえはすぐに、特定の集団における特定の考え方に結びつけてしまう。

しかし、言うまでもないが、考え方とは目に見えるものではない。そのように文化を一種の考え方として捉えてしまうと、分析対象を観察することが難しくなり、「説明の力(explanatory power)」や「反証性(falsifiability)」も損なわれてしまう。

そこで筆者は、『文化と国家アイデンティティ グアンシーの構築-関係と中国外交』(勁草書房、2015年)において、国家の重要な外交政策に伴う具体的な行動に目を向けることで、文化を観察可能なものとして捉えなおした。そして、文化構成主義という新たな分析の枠組みを通して、国際関係における文化の役割について分析した。

拙著では、中国の文化的な行動パターンは、どのような条件の下において、どのようにして中国の外交関係に現れるか、(あるいは現れないか)についての分析を試みた。現代中国外交を中心に据え、対日本、ベトナム、旧ソ連、およびアメリカとの外交関係に焦点を当てた。

このように、文化という新しい視座を分析に取り入れることで、従来のアプローチでは必ずしも明確にされていなかった中国外交に関するいくつかのパズルを明らかにすることができたと考えている。例えば、なぜ1960年代を通じて、中国はソ連との対立を深めていったのだろうか。この時期、中国はアメリカともならみ合いを続けながら、ソ連とも決裂し、国際社会においてますます孤立するようになってしまった。リアリズムが最も重視するパワー・バランスの視点からすれば、中国がこの間二つの超大国と同時に対立を深めていくことは、極めて非合理的な選択にしか見えないだろう。

こうした一見合理的でない中国の振る舞いは、「文化」という新たな要素を取り入れることで、その文化に根付いた中国独自の行動パターンが表れ、説明・反証可能なものとなったのである。

しかし、文化構成主義は、未熟な理論であり、今後主に以下二つの側面から改善していきたい。まず、中国以外の国家の外交行動にも文化的な側面があるはずで、これからの研究課題としていきたい。

また、文化構成主義を発展させるためには、特に一次資料に基づいて、政策決定に携わる指導者一人一人の文化的な行動パターンをさらに浮き彫りにし、「説明の力」を高めることが必要である。

(上村威)

教えている授業で「皆さんの印象に残っている国際関係の出来事は何ですか」と聞いてみた。イントロダクションなので、学生の一般的な関心を引きつけようという狙いの質問であった。帰ってきた応えは、「世界多発同時テロ」、「尖閣諸島問題」、「リーマンショック」、「シリア問題」、「地球温暖化」など、メディアで広くとりあげられている諸問題であった。大学院の授業なので、『国際政治』や他の学術誌に所収された論文を読み議論しつつ、基本的概念や史実を学ぶといった授業である。彼らが関心の入り口とする今日的課題から、いかに学問的かつ「日本の国際政治学」の特質を教えていったらよいのだろうか、と考えた。例年のことながら、思案の多い第一週であった。(H.S.)

前号でお休みした「研究の最前線から」ですが、今回は2名の会員の研究をご紹介します。執筆者の先生方には、原稿をいただいてから掲載までに時間がかかってしまったことをお詫び申し上げます。本欄でご紹介する研究(主に最近出版された単著を想定)について、会員の皆様の自薦・他薦をお待ちしております。

(K.M.)

日本国際政治学会ニューズレターNo.145
(2015年10月15日発行)

発行人 中西寛
編集人 篠原初枝・牧野久美子

〒169-0051 新宿区西早稲田1-21-1
早稲田大学大学院、アジア太平洋研究科
篠原研究室 jair-pr☆jair.or.jp
印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155